

日本政府は UNRWA への資金拠出停止を撤回せよ

2024 年 2 月 5 日 日本 AALA 連帯委員会

日本政府は、パレスチナ難民の支援を続けている国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への追加の資金拠出を停止すると発表しました（1/28）。一部の UNRWA 職員がパレスチナのイスラム抵抗組織ハマスとつながっているとの疑惑をうけた措置ですが、拠出金の停止はイスラエルによる無差別攻撃によって危機的になっているガザの人道状況をさらに悪化させることは必至です。私たちは、パレスチナ人を一層苦境に追い込むこの措置の撤回を求めます。

ハマスとの関係を指摘された 9 人はすでに解雇されたと報道されていますが、たとえ個人としてハマスとどのような関係をもったとしても、一部の職員の行動を理由に 3 万人以上が働く組織全体に責任を負わせるのは妥当でしょうか。

UNRWA はイスラエルによる不法な侵略と軍事占領の犠牲となったパレスチナ難民の救済機関として中東にちらばった 500 万人のパレスチナ難民に必要な不可欠なサービスを提供。とくにイスラエルによる無差別攻撃で 3 万人近い犠牲がでて極限状態に陥っているガザでは「200 万人が日々生き延びるための命綱」とされています。イスラエルの攻撃による UNRWA の職員 150 人以上が殺害されています。今必要なのは援助の凍結ではなく、強化です。

日本などの停止決定に先立ち、国連の国際司法裁判所（ICJ）は、ガザにおけるイスラエル軍の行動を「ジェノサイド」とみなす相当の根拠があるとして、条約が禁止した一連の行為をさけるため「あらゆる措置」をとることをイスラエルに命じた仮処分をだしました。また人道的な援助を可能とする措置をとるよう命じています。この判決をうけて国際社会はイスラエルに軍事行動の停止と、人道支援の強化を可能にする措置を求める声が一段と強まっています。

イスラエルからの指摘をうけて援助の停止に動いたのはアメリカなど 18 カ国

にすぎません。欧州でもオスロ合意を仲介したノルウェーは停止を批判しており、スペインなどは逆に緊急の増額をきめています。ガザのパレスチナ人からはこれまで支援に積極的だった日本がどうしてこのような措置にでたのか「落胆」と抗議の声があがっていると伝えられています。

今回の資金拠出の停止はそれ自体筋が通らないだけでなく、人道危機の悪化につながり、日本が国際的にも孤立しかねないものです。国家建設をふくむあらゆる人権の回復を求めるパレスチナ人民を支援する立場から、資金拠出停止をただちに撤回するよう求めます。

(以上)